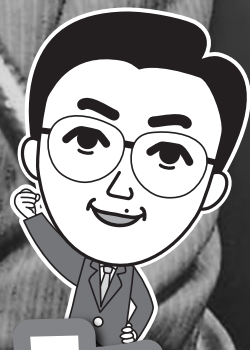




近畿、全国のみなさん、いつも応援ありがとうございます。この2年間は、私にとって大激動の日々でした。安倍政権の暴走に、野党と市民がスクラム組んで対決する、新しい時代の始まりを最前線で体感できました。希望ある流れをさらに大きくするため、元氣いっぱい奮闘します。ご支援よろしくお願いいたします。



日本共産党 参議院議員 山下よしき

【国会事務所】〒100-8962

東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1123号室
 電話：03-6550-1123 FAX：03-6551-1123

【近畿ブロック事務所】〒537-0025

大阪市東成区中道1-10-10 ホクシンピース森ノ宮102
 電話：06-6975-9111 FAX：06-6975-9115



日本共産党参議院議員 山下よしき ホームページ：http://www.yamashita-yoshiki.jp/

山下よしきの 国会質問

2016年

- 1/28 本会議 安倍首相施政方針に対し、党を代表して代表質問。
- 3/10 内閣委 高浜原発運転停止の仮処分決定を受け、政府に原発再稼働中止を求める。子ども食堂への支援、乳幼児医療助成制度と国保財政への減額措置撤廃を求める。
- 4/5 内閣委 成年後見人制度。本人の意思を尊重、決定支援する制度への転換こそ必要。
- 4/14 内閣委 サイバー攻撃への先制攻撃戦略をとる米国とリンクした政府の対応をたず。
- 4/19 内閣委 有人国境離島法案。離島航路維持、一次産業の就業、輸送コスト拡充を。
- 4/21 内閣委 子育て問題の参考人質疑を実現。保育士処遇改善など質疑。
- 4/28 内閣委 認可外保育施設での死亡事故問題。規制緩和で子どもの命は守れないと追及。
- 5/10 内閣委 国立研究所の財界本位の研究開発への重点化に反対。研究助手の雇止め問題。
- 5/26 内閣委 戦略特区への大阪の保育最低基準の規制緩和提案認めるなど追及。
- 11/9 本会議 消費税10%増税関連法案。景気、地方財政に打撃。延期でなく断念せよ。
- 11/17 総務委 人件費削減ありき、上からの「自治体業務改革」の抜本的見直しを求める。
- 11/22 総務委 海外の水道事業民営化の失敗、再公営化事案。大阪市の水道民営化計画反対。
- 11/24 総務委 臨時・非常勤の地方公務員への産休、育休などの対象拡大と正規化について。

2015年

- 2/18 本会議 安倍首相施政方針に対し、党を代表して代表質問。
- 3/17 予算委 沖縄辺野古の米軍新基地建設中止、オスプレイ配置中止を求める。
- 3/26 内閣委 沖縄辺野古米軍新基地建設工事での大浦湾の岩礁破壊やめよ。
- 4/16 内閣委 道路交通法改正審議で、政府の認知症対策の改善をたず。
- 5/14 内閣委 性格の違う学童保育と子ども教室一体運営の実態を示し、調査求める。
- 5/26 内閣委 個人情報保護法と大垣警察署市民監視事件。人権侵害に警察は謝罪せよ。
- 5/28 内閣委 自治体の対策は遅れ、情報漏えいの危険。すぐにマイナンバー中止を求める。
- 6/2 内閣委 個人情報保護法・マイナンバーで参考人。個人情報漏えいは防げるか。
- 6/4 内閣委 大垣警察署市民監視事件。公権力の個人情報情報の濫用を許さない。
- 6/11 内閣委 年金機構の情報流出問題。情報が集中すれば狙われる危険も高まる。
- 6/16 内閣委 風営法「ダンス」規制は廃止。「特定遊興」創設でダンス文化の芽を摘むな。
- 8/24 予算委 「戦後70年談話」について安倍首相の歴史認識をたず。
- 8/27 内閣委 不正メール攻撃対策が未完了の自治体が1割以上。マイナンバー実施は中止せよ。
- 9/3 内閣委 犯罪被害者の生活回復、経済的支援体制の拡充を求める。
- 9/14 安保特 戦争法は、新ガイドラインを実行するためのもの。日米軍事一体化の狙いを告発。
- 9/18 本会議 安倍首相問責決議案への賛成討論。
- 12/10 内閣委 戦争法のもとで、ISへの空爆支援の要請を拒否できるのか、官房長官にたず。

子ども医療費無料化 ママたちと



加藤勝信一億総活躍担当相に要請
 2016年2月25日

国の制度で「子どもの医療費無料化を」と、新婦人や保団連らの「子ども医療全国ネット」メンバーと加藤大臣へ要請。国会質問で、医療費助成が少ない高学年ほど要治療者の受診率が低いことを示し、国制度での無料化、独自に助成をおこなっている自治体への交付金減額やめよと追及しました。

高校生100人と語る



各党代表を招いた高校生主催の集会
 2016年3月30日

「若者動くとき政治は必ず変わる」—高校生と国会議員が政治を語るつどい。山下議員は「18歳選挙権で、皆さんがこの国の政治の主人公になる。自ら見て、考え、行動してほしい」とエールを贈りました。原発事故、高すぎる学費、戦争法など、若者の未来を閉ざす政治のチェンジを。

阪神淡路大震災20年メモリアル



(左)早朝追悼集会で祈りを捧げる。(右)「20年メモリアル集会」 2015年1月17日
 「私にとって、阪神淡路大震災が政治家としての原点」—当時、国は住宅再建には1円も支援しない姿勢でした。被災者が中心となった運動が世論と国会を動かし、被災者生活再建支援法を実現。共同の力が政治を動かすことを学んだと話しました。

「大阪都構想」住民投票で否決



「大阪市をなくしたらあかん」—橋下・維新による「都構想」=大阪府廃止・解体構想は住民投票で否決(15年5月17日)。山下議員も連日、他党派や市民と合同演説会で訴えました。立場の違いを超えた一点共闘の広がりは、未来につながる大きな財産です。

住民投票を大きく報道するスポーツ紙

野党と市民のスクラムが 新しい政治をつくる 山下よしき 最前線で奮闘!!

15年9月の法案強行後も、「戦争法廃止」「野党は共闘」の声は収まりませんでした。「どうすればこの声にこたえられるか」——真剣に検討し、日本共産党は「戦争法廃止の国民連合政府」を提案。山下議員は、書記局長（当時）として、その実現めざし他の野党や市民団体・個人との対話を重ねます。

16年2月、市民運動に背中を押され、ついに5野党党首会談で「戦争法廃止」「安

この声にこたえる



安保法制に反対する諸団体との意見交換会

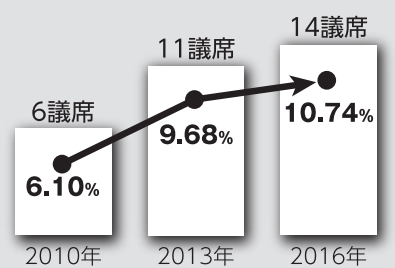
戦争法反対のたたかいのなかで、戦後かつてない市民運動がわきおこり、野党共闘が大きく発展しました。山下議員も最前線で奮闘しました。



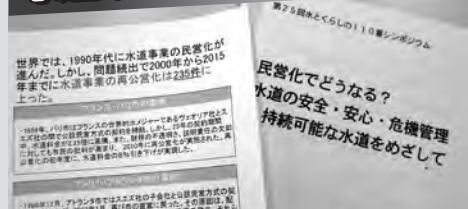
野党書記局長・幹事長会談

参院選

野党共闘11選挙区で勝利
日本共産党の議席、得票率



水道民営化の問題点をたどる



仙・米・独での失敗例を紹介 2016年11月22日
海外235自治体で民営化失敗、公営に戻す。水道事業に利潤追求はなじまない。

子ども食堂でボランティアにも参加



都内の子ども食堂で 2016年1月20日
子どもの貧困問題はライフワークです。母子家庭の親子の声を国会で紹介。

テレビで各党代表と論戦



NHK「日曜討論」より
ラジオ、インターネットにも出演。党の主張を伝えるやりがいある仕事です。

「戦後70年談話」を厳しく追及



参院予算委員会 2015年8月24日
安倍首相自身の「植民地支配」の認識を問うも「歴史家にゆだねる」との答弁に終始。

辺野古新基地の実態を調査



米軍強襲揚陸艦を目撃 2015年3月5日
新基地は米海兵隊の巨大出撃基地になると予算委で建設中止を求める。

戦争法は廃案に



参院安保特別委員会 2015年9月14日
戦争法は、米国と一体に「海外で戦争する国」に。憲法違反であり廃案しかない。

世界のどの子も殺させたくない



安保法制＝戦争法によって、日本の自衛隊が戦後はじめて「殺し、殺される」現実的な危険がうまれています。

山下議員は、停戦合意が崩れ、政府と反政府勢力の武力衝突が繰り返され、子どもたちが少年兵として駆り出されている南スーダンの実態を告発。「このような地域で自衛隊が駆け付け警護にあたれば、自衛隊員の向けた銃口の先にいるのは住民や子どもたちとなる。自衛隊にそのような命令を下すのか」と安倍首相に迫りました。

戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回は緊急課題です。

論戦ハイライト



山下よしき議員



安倍首相

VS

戦争法

消費税増税

TPP

原発

労働

介護

沖縄基地

核兵器廃絶

学費・奨学金

被災者支援

戦争法廃止、南スーダンPKO派遣、駆け付け警護やめよ
10%増税は断念せよ。税制と経済の改革で財源確保を
経済主権を脅かすTPPはただちに撤退せよ
再稼働は中止せよ。東京電力の賠償打ち切り許さず
労働者派遣法改悪、残業代ゼロ法案は断念せよ
介護報酬の引下げ撤回を
オール沖縄の民意は明白。普天間撤去、新基地建設中止を
核兵器禁止条約の交渉開始は被爆国としての責務だ
給付型奨学金、既卒者の返還減免制度の創設を
生活再建支援金500万円に、災害住宅建設、仮設住宅改善を

憲法に合致している。南スーダンで武力紛争ない
延期はするが、10%へ引き上げる
国益にかなう最善の道を追及する
原発ゼロというわけにはいかない
キャリアアップ支援、派遣会社の責任強化する
重点化して全体として適正化
沖縄の基地負担の軽減を図る
核保有国が反対で交渉開始の状況にない
財源や対象者の検討が必要
財政負担や他制度とのバランスの検討必要

格差と貧困の拡大にストップを

アベノミクスのもとで格差と貧困が広がっています。

大学進学率は、全世帯73%、生活保護世帯32%、児童養護施設23%と家庭の経済状況によって大きな格差が生じています。

山下議員は、学費値下げ、給付制奨学金

金の創設にふみきり、「子どもたちの学費を保障することで、貧困の次世代への連鎖を断ち切るべきだ」と提案しました。

30代前半の男性の既婚率は、正社員62%、非正規雇用25%。低賃金で不安定な非正規雇用の増大は少子化の根本原因です。山下議員は「好きな人ができて付き合っていないと言えない」という非正規雇用の男性の声を紹介し、正社員を基本とした雇用ルールの確立を求めました。

安倍自公政権の暴走と対決

山下芳生参院議員は、189国会(15年2月)、190国会(16年1月)で、安倍晋三首相の施政方針に対する代表質問に立ちました。